

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ランディックス

【英訳名】 Landix Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 和也

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区新町三丁目22番2号

【電話番号】 03(3427)7711

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括本部長 松村 隆平

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒一丁目2番14号

【電話番号】 03(6420)3432

【事務連絡者氏名】 執行役員経営統括本部長 松村 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	2,608,594	3,575,142	11,129,334
経常利益 (千円)	551,952	512,938	1,419,119
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	360,060	338,827	937,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,060	338,827	937,198
純資産額 (千円)	5,067,345	5,831,520	5,648,215
総資産額 (千円)	8,821,666	12,333,468	12,768,811
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.49	119.83	331.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	126.58	119.02	328.85
自己資本比率 (%)	57.4	47.3	44.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止への外出自粛等の厳しい制限が緩和され正常化に向けた動きがみられたものの、国内における新型株感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念され、原材料コストの上昇や原油・天然ガス等エネルギー価格の高騰による消費マインドの低下、さらに円安・金融資本市場の変動等により先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループが属する不動産住宅市場におきましては、働き方改革や在宅勤務等をきっかけとした新しい暮らし方へのニーズが住宅需要を押し上げ、金融緩和と政策の継続等による低金利の下支え効果も加わり、不動産マーケットは依然として堅調な推移を見せております。

当社では「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成により、新規顧客アプローチの数と質を向上させ、一方で既存顧客に対しては長期的なサポート及び丁寧な提案を行うことで、成約顧客の約3割がリピート・紹介顧客による取引となっております。さらに、当第1四半期連結累計期間では用地仕入から販売まで住宅用地については平均3.9ヶ月での短期間成約を維持継続しております。また、全成約外部顧客のうち44.7%が外部ポータルサービスや自社HP等のインターネットサービスをきっかけとした成約、40.4%が当社グループの協力業者・リピート顧客・紹介顧客による成約となり、これらが全体の85.1%を占めております。当第1四半期連結累計期間は通期業績目標に対して良好な利益水準を確保しておりますが、前年同期においては大型の収益案件が利益寄与し、利益水準が非常に高くなっていったことから、利益額は対前期比で減少となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,575,142千円（前年同期比37.1%増）、営業利益は528,036千円（前年同期比6.2%減）、経常利益は512,938千円（前年同期比7.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は338,827千円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

sumuzu事業

sumuzu事業においては、インサイドセールス部門の人員強化による積極的な提案営業活動の効果もあり、前連結会計年度下期に仕入れた販売用不動産在庫の売れ行きが順調に進み、業績は堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,549,168千円（前年同期比36.8%増）、セグメント利益は586,149千円（前年同期比4.5%減）となりました。

賃貸事業

賃貸事業においては、賃貸用不動産の増加、また全体の稼働率は高水準で推移し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急な退去や賃料の滞納もなく、安定した賃料収入により堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は25,710千円（前年同期比88.2%増）、セグメント利益は12,950千円（前年同期比165.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、435,342千円減少の12,333,468千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、417,557千円減少の9,353,280千円となりました。これは主に期首在庫の順調な販売により棚卸資産が522,020千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、17,785千円減少の2,980,188千円となりました。これは主に減価償却により有形固定資産が9,067千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、618,647千円減少の6,501,948千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、926,171千円減少の4,383,961千円となりました。これは主に販売用不動産仕入に伴う短期借入金の販売による返済で970,680千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、307,523千円増加し2,117,987千円となりました。これは主に長期借入金が307,688千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、183,305千円増加の5,831,520千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が338,827千円増加した一方で、利益配当金の支出により利益剰余金が155,522千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9,421千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,827,793	2,827,793	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	2,827,793	2,827,793		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	-	2,827,793	-	488,554	-	478,554

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,100	28,261	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,593		
発行済株式総数	2,827,793		
総株主の議決権		28,261	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランディックス	東京都世田谷区新町 三丁目22番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,505,747	4,437,117
棚卸資産	5,030,423	4,508,403
その他	234,666	407,759
流動資産合計	9,770,837	9,353,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	962,874	963,402
減価償却累計額	119,017	127,128
建物及び構築物(純額)	843,856	836,273
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	26,654	26,798
車両運搬具(純額)	1,725	1,581
工具、器具及び備品	46,877	47,461
減価償却累計額	17,152	19,076
工具、器具及び備品(純額)	29,725	28,384
土地	1,909,254	1,909,254
有形固定資産合計	2,784,561	2,775,494
商標権	1,510	1,510
ソフトウェア	124	110
無形固定資産	1,634	1,620
投資その他の資産		
その他	211,776	203,073
投資その他の資産	211,776	203,073
固定資産合計	2,997,973	2,980,188
資産合計	12,768,811	12,333,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,005,000	3,034,320
1年内返済予定の長期借入金	268,382	475,056
未払法人税等	453,152	184,959
賞与引当金	22,412	14,334
その他	561,186	675,291
流動負債合計	5,310,132	4,383,961
固定負債		
長期借入金	1,773,454	2,081,143
その他	37,008	36,844
固定負債合計	1,810,463	2,117,987
負債合計	7,120,595	6,501,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,554	488,554
資本剰余金	701,422	701,422
利益剰余金	4,458,542	4,641,847
自己株式	304	304
株主資本合計	5,648,215	5,831,520
純資産合計	5,648,215	5,831,520
負債純資産合計	12,768,811	12,333,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,608,594	3,575,142
売上原価	1,758,468	2,686,055
売上総利益	850,125	889,086
販売費及び一般管理費	286,989	361,050
営業利益	563,136	528,036
営業外収益		
為替差益	-	431
その他	10	5
営業外収益合計	10	437
営業外費用		
支払利息	10,563	15,483
その他	630	52
営業外費用合計	11,193	15,535
経常利益	551,952	512,938
特別利益		
保険解約返戻金	-	7,427
特別利益合計	-	7,427
税金等調整前四半期純利益	551,952	520,365
法人税等	191,891	181,537
四半期純利益	360,060	338,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,060	338,827

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	360,060	338,827
四半期包括利益	360,060	338,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,060	338,827
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	8,835千円	10,193千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	112,968	40.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,522	55.00	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,594,625	13,662	2,608,288	306	2,608,594		2,608,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	2,594,625	13,662	2,608,288	306	2,608,594		2,608,594
セグメント利益	613,563	4,875	618,439	306	618,745	55,608	563,136

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用56,154千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,549,168	25,710	3,574,879	262	3,575,142		3,575,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,549,168	25,710	3,574,879	262	3,575,142		3,575,142
セグメント利益	586,149	12,950	599,100	262	599,362	71,326	528,036

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用71,871千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	152,548	-	152,548	-	152,548
不動産販売	2,434,304	-	2,434,304	-	2,434,304
その他	-	-	-	306	306
顧客との契約から生じる収益	2,586,853	-	2,586,853	306	2,587,159
その他の収益	7,772	13,662	21,435	-	21,435
外部顧客への売上高	2,594,625	13,662	2,608,288	306	2,608,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	138,566	-	138,566	-	138,566
不動産販売	3,406,992	-	3,406,992	-	3,406,992
その他	-	-	-	262	262
顧客との契約から生じる収益	3,545,558	-	3,545,558	262	3,545,821
その他の収益	3,610	25,710	29,320	-	29,320
外部顧客への売上高	3,549,168	25,710	3,574,879	262	3,575,142

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円49銭	119円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,060	338,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	360,060	338,827
普通株式の期中平均株式数(株)	2,824,215	2,827,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	126円58銭	119円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,269	19,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

株式会社ランディックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 公 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランディックスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランディックス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。